

半 期 報 告 書

(第86期中) 自 平成19年 4 月 1 日
至 平成19年 9 月 30 日

アサガミ株式会社

(671007)

第86期中（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

アサガミ株式会社

目 次

	頁
第86期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	48
第6 【提出会社の参考情報】	68
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	69
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月14日

【中間会計期間】 第86期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 アサガミ株式会社

【英訳名】 ASAGAMI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木 村 健 一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

【電話番号】 03-4288-3000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 野 口 俊 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

【電話番号】 03-4288-3000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 野 口 俊 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第84期中	第85期中	第86期中	第84期	第85期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
営業収益 (千円)	18,421,834	19,608,252	20,338,552	37,748,230	40,134,930
経常利益 (千円)	1,024,382	1,175,609	1,209,267	1,938,723	2,311,702
中間(当期)純利益 (千円)	918,901	509,559	297,320	1,561,102	1,061,932
純資産額 (千円)	9,007,018	9,802,277	9,962,026	10,261,248	10,174,104
総資産額 (千円)	64,165,629	59,004,429	63,262,663	61,564,871	58,062,360
1株当たり純資産額 (円)	635.78	688.66	699.11	724.41	714.13
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	64.86	35.97	20.99	110.20	74.97
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	14.04	16.53	15.65	16.67	17.42
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,615,134	1,213,831	1,526,839	4,021,227	2,287,981
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,320,619	△496,352	△2,796,648	5,097,980	△1,051,645
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,762,123	△1,263,079	1,409,829	△7,113,455	△2,174,720
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	7,194,908	3,481,517	3,228,939	4,026,645	3,089,188
従業員数 (名)	957	942	1,313	945	933

- (注) 1 営業収益には、消費税及び地方消費税(以下消費税等)は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
4 従業員数が当中間連結会計期間において365名増加については平成19年9月28日付で、株式会社マイプリントを連結子会社としたことによるものであります。
5 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第84期中	第85期中	第86期中	第84期	第85期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
営業収益 (千円)	14,200,321	15,217,878	15,967,113	29,105,272	31,193,089
経常利益 (千円)	747,356	721,914	756,155	1,288,793	1,513,103
中間(当期)純利益 (千円)	774,339	323,581	66,629	1,201,407	675,170
資本金 (千円)	2,189,000	2,189,000	2,189,000	2,189,000	2,189,000
発行済株式総数 (株)	14,180,000	14,180,000	14,180,000	14,180,000	14,180,000
純資産額 (千円)	8,830,167	9,173,094	8,888,156	9,864,448	9,328,904
総資産額 (千円)	58,888,312	53,764,545	54,953,329	56,074,667	52,978,164
1株当たり純資産額 (円)	623.30	647.62	627.59	696.40	658.64
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	54.66	22.84	4.70	84.81	47.67
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	6.00	8.00
自己資本比率 (%)	15.0	17.1	16.2	17.6	17.6
従業員数 (名)	516	516	517	509	512

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、従来その他事業に含めておりました販売事業は営業収益に占める販売事業の重要性が増したため、前連結会計年度より新たに区分しております。なお、印刷事業において、一般商業印刷事業の拡大を図るため、平成19年9月28日に株式会社マイプリントの株式を100%取得し、連結子会社としました。

(物流事業)

① 倉庫部門

当部門は主に、寄託を受けた貨物を倉庫に保管する業務、入出庫・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

[主な関係会社]アサガミ・キャリア・クリエイト(株)

② 港湾フォワーディング部門

当部門は主に、海上・航空運送の輸送手続き、港湾・空港における貨物の積込み・積み下ろし・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

[主な関係会社](株)エアロ航空、浅上重機作業(株)

③ 運輸部門

当部門は主に、貨物自動車による貨物の運送、利用運送および運送の取次等の業務を行っております。

[主な関係会社]港運輸工業(株)

④ 3PL部門(サードパーティー・ロジスティクス)

当部門は主に、庫内業務、保管、輸送に至る物流作業を一括して請負う業務を行っております。

[主な関係会社]ホワイト・トランスポート(株)

(不動産事業)

当事業は主に、顧客の要望に合わせた大型物流施設・商業施設等を賃貸・管理する業務を行っております。

[主な関係会社](株)オーエーコーポレーションより一部施設を賃借しております。

(印刷事業)

当事業は主に、新聞等の受託印刷、発送および年賀状印刷、婚礼用印刷物等これらに付帯する業務を行っております。

[主な関係会社]アサガミプレスセンター(株)、アサガミプレスいばらき(株)、(株)マイプリント

(販売事業)

当事業は主に、住宅メーカー向け高品質遮音材の販売を行っております。

[主な関係会社]なし

(その他事業)

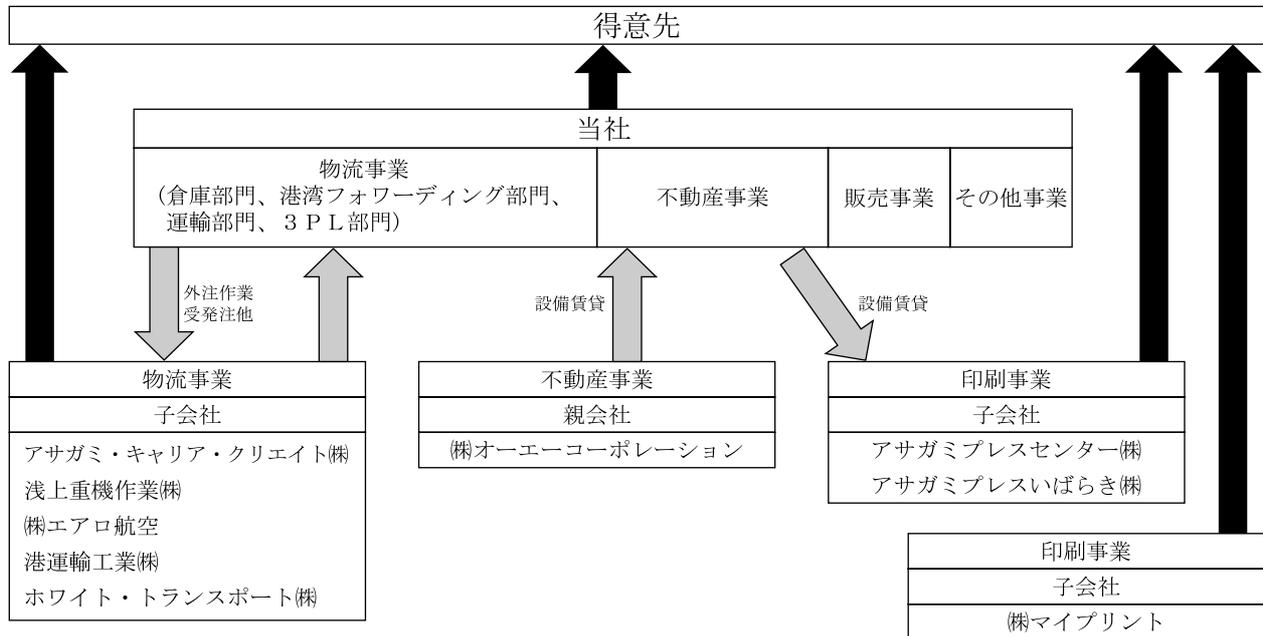
当事業は主に、立体駐車場据付工事等を行っております。

[主な関係会社]なし

事業区分は、事業の種類別セグメントの区分と同一であります。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1 矢印は役務の流れを示します。

2 アサガミ・キャリア・クリエイト(株)は、平成19年7月1日付で(株)エイ・ディー・エスから社名変更しております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間より新たに子会社となったのは以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有(被所有)の割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(株)マイプリント	東京都多摩市	100,000	印刷事業	100	—	役員の兼任 3名

(注) (株)マイプリントは特定子会社であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成19年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	549
不動産事業	5
印刷事業	683
販売事業	7
その他事業	5
全社(共通)	64
合計	1,313

- (注) 1 印刷事業において365名増加については平成19年9月28日付で、株式会社マイプリントを連結子会社としたことによるものであります。
2 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成19年9月30日現在)

従業員数(名)	517
---------	-----

- (注) 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

- ① 組合名 アサガミュニオン(日本化学・サービス・一般労働組合に加盟)
組合員 150名
- ② 組合名 アサガミ労働組合(全日本倉庫運輸労働組合同盟に加盟)
組合員 208名
- ③ 組合名 全港湾関東地方横浜支部アサガミ分会(全日本港湾労働組合に加盟)
組合員 1名
- ④ 組合名 アサガミプレスセンター労働組合
組合員 198名
- ⑤ 労使間の関係 各組合とも穏健円満なる交渉経過を辿っております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に、設備投資が増加を続けているほか、個人消費にも持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかに拡大を続けておりますが、引き続きさらなる原油価格の高騰に加え米国金融のサブプライムローン問題発生にともなう米国経済の減速および改正建築基準法にともなう許可の遅延など、先行きに対する不透明感が増しております。

このような経営環境の中、当社グループは引き続き、「経営資源の効率的運用」「経営の選択と集中」の実践および収益力の強化を推進すべく、各事業における収益構造の見直しや原価コストの徹底削減ならびに資産効率の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、物流事業と販売事業の売上増が大きく寄与し営業収益は20,338百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益は1,498百万円(前年同期比0.6%増)、経常利益は1,209百万円(前年同期比2.9%増)となりました。中間純利益は、従来、支出時の費用として処理しておりました役員退職慰労金について当中間連結会計期間より、役員退職慰労引当金として計上する方法に変更し過年度発生額741百万円を特別損失に、遡増定期保険解約益397百万円を特別利益に計上したことにより297百万円(前年同期比41.7%減)となりました。

事業の種類別セグメントの概況

(物流事業)

当事業のうち、倉庫部門につきましてはお台場地区において顧客側の物流再編にともなう庫内業務の縮小や作業料金の改定などにより、営業収益は1,491百万円(前年同期比1.3%減)となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、千葉地区における製鉄所内の場内作業および横浜地区における建設機械の輸出とパーツセンター稼働による取り扱いが増加したことにより、営業収益は3,527百万円(前年同期比8.3%増)となりました。

運輸部門につきましては、岡山地区における新規作業の開始や船橋地区において建設機械の輸送業務の増加、埼玉地区において料金単価の見直しなどにより営業収益は6,164百万円(前年同期比4.5%増)となりました。3PL部門につきましては、小松地区における郵政民営化関連工事にともなう輸送の増加により営業収益921百万円(前年同期比3.9%増)となりました。

物流事業全体の営業収益は12,104百万円(前年同期比4.8%増)、営業利益は1,162百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

(不動産事業)

当事業につきましては、保守管理業務の一部において撤退などがあったものの、賃貸物件において費用削減により営業収益は2,341百万円(前年同期比1.5%減)、営業利益は911百万円(前年同期比10.5%増)となりました。

(印刷事業)

当事業につきましては、印刷部数の減少や料金改定などにより、営業収益は4,366百万円(前年同期比2.4%減)、営業利益は447百万円(前年同期比7.2%減)となりました。

(販売事業)

当事業につきましては、戸建向けの遮音材の納材料が増加したことと、マンション向けフローリング等の販売が大幅に伸びたため、営業収益は2,082百万円(前年同期比31.6%増)、営業利益は53百万円(前年同期比16.9%減)となりました。なお、前連結会計年度より事業区分の変更を行っており、前中間連結会計期間まで「その他事業」に含めていた販売事業は、当該セグメントの重要性が高まったことにより「販売事業」として区分し、表示しております。なお、対前年同期比については当該変更後の事業区分によるものであります。

(その他事業)

当事業につきましては、大型の自動倉庫設置工事の受注が減少したことにより、営業収益は182百万円(前年同期比49.9%減)、営業利益は4百万円(前年同期比90.9%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ139百万円増加し、3,228百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,526百万円(前年同期比313百万円増)となりました。

これは前中間連結会計期間と比べ売上債権の減少や法人税の支払の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△2,796百万円(前年同期比2,300百万円減)となりました。これは主に新規連結子会社の取得による支出により減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,409百万円(前年同期比2,672百万円増)となりました。

これは主に短期借入金の返済による減少や長期借入金の増加によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループの事業は受注形態をとらないため記載しておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

部門別	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	営業収益(千円)	構成比(%)	対前年同期比(%)
物流事業	12,104,611	59.5	4.8
倉庫部門	1,491,766	7.3	△1.3
港湾フォワーディング部門	3,527,096	17.4	8.3
運輸部門	6,164,309	30.3	4.5
3PL部門	921,438	4.5	3.9
不動産事業	2,341,704	11.5	△1.5
印刷事業	4,366,679	21.5	△2.4
販売事業	2,082,775	10.2	31.6
その他事業	182,784	0.9	△49.9
計	21,078,555	103.6	3.6
セグメント間の内部売上	△740,003	△3.6	△0.5
合計	20,338,552	100.0	3.7

(注) 1 前連結会計年度より事業区分の変更を行っており、前中間連結会計期間まで「その他事業」に含めていた販売事業は、当該セグメントの重要性が高まったことにより「販売事業」として区分し、表示しております。なお、対前年同期比については当該変更後の事業区分によるものであります。

2 当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
JFE物流㈱	2,142,300	10.9	2,215,513	10.9

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の日本経済の見通しにつきましては、緩やかな景気回復が続くものと予想されますが、一方で依然高値で推移している原油価格の動向が内外に与える影響や米国経済の今後の見通しなど世界経済の動向にも留意する必要があります、景気はなお予断を許さない状況にあります。

物流業界では顧客からのさらなる物流合理化の要求に対応できる体制の構築が急務であり、また不動産業界においては首都圏の一部では地価も上昇傾向にあるものの、価額競争が激化するなど一層厳しい経営環境は今後も厳しい状況が続くと予想されます。

当社グループはこのような状況を「適者生存」の過程、本当に必要とされるサービスと企業が厳しく選択されているプロセスであると捉え、日々変化する経営環境に対応すべく会社組織および管理体制の変更、社員の意識改革に努めてまいりました。着実に課題を解決し成果をあげつつありますが、経営理念の実現には次のような課題があると認識しております。

① 「顧客第一主義」の実現にともなう課題

顧客の物流ネットワークや荷物の動きの理解を深め、提案レベルの底上げを行うことが急務であります。そのために、社内人材の育成、社外人材の採用、関係他社との戦略的提携を深める必要があります。また、様々な顧客の要望への迅速な対応を可能にするため、情報システムを始めとする“アサガミとしての標準的ソリューション”の開発も同時に進める必要があります。

② 「企業規模の拡大」の実現にともなう課題

新規顧客の開拓を行うにあたり、ソリューション提案力を高めるため提供ソリューション領域を絞り知識と経験を蓄積してゆくとともに、その実行力についても一層の向上に努め標準化してゆくことが急務であります。

③ 高収益体制の確立

営業活動の管理および支援については、早急に当社に適した体制を構築してゆく必要があります。また、当社グループ各企業の収益構造および財務体質改善を進める必要があります。本年9月に経営権を取得いたしました株式会社マイプリントにつきましては、早期に当社グループとしてのシナジー効果を発揮させることが必要です。

④ 内部管理体制の強化にともなう課題

法令の改正および市場の要請等により、公開企業における内部統制の充実が求められており、当社グループにおいても、これらの要件を満たすべくコンプライアンス規定を定めるとともに、コンプライアンスホットラインの運用を開始いたしました。今後は内部統制の充実を図り、「業務の有効性および効率性」「財務報告の信頼性」「事業活動に関わる法令等の遵守」「資産の保全」の実現を目指します。

⑤ その他の課題

物流に携わる会社として、「安全は全てに優先する」ことを再確認し事故防止に従来にも増した努力を傾ける必要があります。また、品質維持とさらなる向上のために、ISO認証取得を全事業所に拡大する必要があります。個人情報の取り扱いについては組織として細心の注意を払うために、プライバシーマークの認証を取得する必要があります。株主価値の最大化のためには、情報開示の迅速化および情報開示体制の一層の強化が必要であります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

記載すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,720,000
計	48,720,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,180,000	14,180,000	東京証券取引所 市場第二部	—
計	14,180,000	14,180,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月30日	—	14,180,000	—	2,189,000	—	32,991

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社オーエーコーポレーション	東京都江東区塩浜 2-4-20	7,411	52.26
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝 3-33-1	620	4.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2-7-1	400	2.82
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀 1-2-1	365	2.57
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋 1-18-6	360	2.54
近藤 一久	東京都文京区	321	2.26
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町 2-2-3	200	1.41
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント イー アイエスジー (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内 2-7-1)	156	1.10
三菱ふそうトラック・バス株式会社	東京都品川区東品川 3-12-1	150	1.06
アサガミ従業員持株会	東京都千代田区大手町 2-6-2	136	0.96
計	—	10,119	71.36

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,120,000	14,120	同上
単元未満株式	普通株式 43,000	—	同上
発行済株式総数	14,180,000	—	—
総株主の議決権	—	14,120	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式747株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アサガミ株式会社	東京都千代田区 大手町2-6-2	17,000	—	17,000	0.1
計	—	17,000	—	17,000	0.1

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	585	575	599	603	599	530
最低(円)	565	552	550	555	525	499

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、公認会計士 目黒進二郎氏及び公認会計士 野末昭孝氏により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	3,482,983		3,230,406		3,090,654		
2 受取手形及び 営業未収金	※5	6,446,031		8,060,558		6,947,549		
3 たな卸資産		338,075		955,091		106,413		
4 繰延税金資産		226,836		518,716		213,608		
5 その他		845,192		968,079		884,493		
貸倒引当金		△50,338		△50,557		△60,186		
流動資産合計		11,288,780	19.1	13,682,294	21.6	11,182,532	19.3	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物	※2	16,643,613		16,226,670		16,221,268		
(2) 機械装置及び 運搬具	※2	1,683,202		1,637,542		1,681,641		
(3) 土地	※2	19,834,430		20,643,365		19,840,970		
(4) その他		857,865		1,080,511		988,777		
有形固定資産合計		39,019,112	66.1	39,588,089	62.6	38,732,658	66.7	
2 無形固定資産								
(1) のれん		—		2,011,197		—		
(2) 借地権		1,147,903		1,147,903		1,147,903		
(3) その他		104,263		116,533		84,951		
無形固定資産合計		1,252,166	2.1	3,275,634	5.2	1,232,855	2.1	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2 4	4,490,818		3,692,605		4,212,979		
(2) 長期貸付金		1,453,898		1,382,391		1,419,749		
(3) 繰延税金資産		152,809		334,595		160,410		
(4) その他		1,259,848		1,568,260		1,217,684		
貸倒引当金		△15,820		△334,645		△184,638		
投資その他の 資産合計		7,341,554	12.5	6,643,207	10.5	6,826,185	11.8	
固定資産合計		47,612,834	80.7	49,506,931	78.3	46,791,700	80.6	
III 繰延資産								
1 開業費		102,814		73,438		88,126		
繰延資産合計		102,814	0.2	73,438	0.1	88,126	0.1	
資産合計		59,004,429	100.0	63,262,663	100.0	58,062,360	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	※5	5,651,704		6,103,187		5,694,777		
2	※2	8,813,660		8,948,751		7,691,322		
3		814,800		844,800		804,800		
4		550,149		819,827		468,032		
5		393,819		458,801		359,093		
6		2,093,066		2,469,806		1,901,714		
流動負債合計		18,317,199	31.0	19,645,174	31.1	16,919,739	29.2	
II 固定負債								
1		3,333,400		2,488,600		2,911,000		
2	※2	20,159,981		23,214,930		20,803,345		
3		3,174,391		3,174,391		3,174,391		
4		967,153		353,888		851,336		
5		879,003		1,317,399		848,229		
6		—		780,684		—		
7		2,212,688		2,140,476		2,200,330		
8		158,335		185,093		179,883		
固定負債合計		30,884,952	52.4	33,655,463	53.2	30,968,515	53.3	
負債合計		49,202,152	83.4	53,300,637	84.3	47,888,255	82.5	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1		2,189,000	3.7	2,189,000	3.5	2,189,000	3.8	
2		32,991	0.1	32,991	0.0	32,991	0.0	
3		1,240,617	2.1	1,976,999	3.1	1,792,990	3.1	
4		△5,403	△0.0	△6,644	△0.0	△5,671	△0.0	
株主資本合計		3,457,205	5.9	4,192,346	6.6	4,009,310	6.9	
II 評価・換算差額等								
1		1,670,256	2.8	1,081,613	1.7	1,478,528	2.5	
2		4,627,013	7.8	4,627,013	7.3	4,627,013	8.0	
評価・換算差額等 合計		6,297,269	10.6	5,708,627	9.0	6,105,541	10.5	
III 少数株主持分								
		47,802	0.1	61,052	0.1	59,252	0.1	
純資産合計		9,802,277	16.6	9,962,026	15.7	10,174,104	17.5	
負債純資産合計		59,004,429	100.0	63,262,663	100.0	58,062,360	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 営業収益		19,608,252	100.0	20,338,552	100.0	40,134,930	100.0
II 営業費用		16,679,562	85.1	17,271,135	84.9	34,055,572	84.8
営業総利益		2,928,689	14.9	3,067,417	15.1	6,079,357	15.2
III 一般管理費	※1	1,439,168	7.3	1,568,901	7.7	3,200,941	8.0
営業利益		1,489,521	7.6	1,498,515	7.4	2,878,416	7.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		20,059		18,294		39,905	
2 受取配当金		32,873		34,074		56,315	
3 その他		40,098	0.5	46,540	0.5	132,527	0.6
93,031				98,909		228,748	
V 営業外費用							
1 支払利息		351,697		323,016		679,985	
2 社債利息		6,150		15,487		19,232	
3 社債発行手数料		13,000		—		13,000	
4 社債保証料		16,926		14,648		33,293	
5 その他		19,169	2.1	35,006	1.9	49,951	2.0
406,942				388,158		795,462	
経常利益		1,175,609	6.0	1,209,267	6.0	2,311,702	5.8
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	787		536		2,132	
2 投資有価証券売却益		355		1,195		355	
3 通増定期保険解約益		—		397,687		—	
4 貸倒引当金戻入益		15,475	0.1	27,097	2.1	11,439	0.0
16,617				426,516		13,926	
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	3,054		57		4,815	
2 固定資産除却損	※4	157,610		54,142		221,618	
3 役員退職慰労金		3,200		4,000		3,200	
4 役員退職慰労引当金繰入額		—		741,737		—	
5 投資有価証券評価損		5,999		1,103		5,999	
6 その他の投資評価損	※5	—		10,640		320	
7 減損損失	※6	—		12,857		—	
8 貸倒損失		1,786		1,232		6,518	
9 貸倒引当金繰入額	※7	—	0.9	—	4.1	168,506	1.0
171,651				825,771		410,978	
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,020,576	5.2	810,012	4.0	1,914,649	4.8
法人税、住民税 及び事業税		537,886		792,982		846,644	
法人税等調整額		△37,144	2.5	△282,089	2.5	△15,852	2.1
500,742				510,892		830,992	
少数株主利益		10,274	0.1	1,799	0.0	21,725	0.1
中間(当期)純利益		509,559	2.6	297,320	1.5	1,061,932	2.6

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,189,000	32,991	816,047	△5,075	3,032,963
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△84,989		△84,989
中間純利益			509,559		509,559
自己株式の取得				△328	△328
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	424,570	△328	424,242
平成18年9月30日残高(千円)	2,189,000	32,991	1,240,617	△5,403	3,457,205

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	2,601,272	4,627,013	7,228,285	37,527	10,298,776
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△84,989
中間純利益					509,559
自己株式の取得					△328
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△931,015		△931,015	10,274	△920,741
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△931,015	—	△931,015	10,274	△496,499
平成18年9月30日残高(千円)	1,670,256	4,627,013	6,297,269	47,802	9,802,277

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,189,000	32,991	1,792,990	△5,671	4,009,310
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△113,311		△113,311
中間純利益			297,320		297,320
自己株式の取得				△973	△973
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	184,009	△973	183,036
平成19年9月30日残高(千円)	2,189,000	32,991	1,976,999	△6,644	4,192,346

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	1,478,528	4,627,013	6,105,541	59,252	10,174,104
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			—		△113,311
中間純利益			—		297,320
自己株式の取得			—		△973
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△396,914		△396,914	1,799	△395,114
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△396,914	—	△396,914	1,799	△212,078
平成19年9月30日残高(千円)	1,081,613	4,627,013	5,708,627	61,052	9,962,026

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,189,000	32,991	816,047	△5,075	3,032,963
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△84,989		△84,989
当期純利益			1,061,932		1,061,932
自己株式の取得				△595	△595
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	976,942	△595	976,347
平成19年3月31日残高(千円)	2,189,000	32,991	1,792,990	△5,671	4,009,310

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	2,601,272	4,627,013	7,228,285	37,527	10,298,776
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			—		△84,989
当期純利益			—		1,061,932
自己株式の取得			—		△595
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△1,122,743		△1,122,743	21,725	△1,101,018
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△1,122,743	—	△1,122,743	21,725	△124,671
平成19年3月31日残高(千円)	1,478,528	4,627,013	6,105,541	59,252	10,174,104

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		1,020,576	810,012	1,914,649
2 減価償却費		857,964	822,586	1,745,510
3 償却費		14,849	14,687	29,572
4 減損損失		—	12,857	—
5 のれん償却額		263	—	263
6 貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△11,472	△23,786	167,193
7 貸倒損失		1,786	1,232	6,518
8 従業員賞与引当金の増減額 (△は減少)		25,543	18,984	△9,183
9 退職給付引当金の増加額		94,747	12,385	63,793
10 役員退職慰労引当金の 増加額		—	769,729	—
11 受取利息及び受取配当金		△52,933	△52,369	△96,220
12 支払利息		357,847	338,503	699,217
13 為替差損益		△472	268	△927
14 固定資産売却益		△787	△536	△2,132
15 投資有価証券売却益		△355	△1,195	△355
16 遡増定期保険解約益		—	△397,687	—
17 固定資産除却・売却損		151,331	54,200	226,433
18 投資有価証券評価損		5,999	1,103	5,999
19 その他の投資評価損		—	10,640	320
20 売上債権の増減額 (△は増加)		△155,429	246,902	△810,938
21 たな卸資産の増減額 (△は増加)		△65,158	△293,481	166,502
22 仕入債務の増減額 (△は減少)		102,341	△124,603	219,644
23 未払消費税等の増減額 (△は減少)		△171,965	120,418	△253,155
24 未収入金の減少額		21,282	7,841	13,092
25 その他		△602	△63,660	△122,127
小計		2,195,359	2,285,034	3,963,854
26 利息及び配当金の受取額		53,891	54,112	97,025
27 利息の支払額		△327,280	△358,120	△673,684
28 法人税等の支払額		△708,138	△454,186	△1,099,213
営業活動による キャッシュ・フロー		1,213,831	1,526,839	2,287,981

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の 預入による支出		△1,800	—	△1,801
2 定期預金の 払戻による収入		9,203	—	9,203
3 遡増定期保険の 解約による収入		—	397,687	—
4 有形固定資産の 取得による支出		△419,334	△588,251	△960,849
5 有形固定資産の 売却による収入		3,593	1,104	8,456
6 有形固定資産の 処分による支出		—	△26,710	△33,849
7 無形固定資産の 取得による支出		△1,208	△8,471	△6,020
8 投資有価証券の 取得による支出		△3,105	△103,251	△5,951
9 投資有価証券の 売却による収入		1,160	810	1,160
10 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出		—	△2,395,917	—
11 敷金及び保証金の 差し入れによる支出		△8,440	△60,702	△9,236
12 敷金及び保証金の 返還による収入		331	2,111	927
13 会員権の取得による支出		△2,755	—	△2,755
14 貸付による支出		△3,000	—	△27,000
15 貸付金の回収による収入		43,164	44,521	102,541
16 受入敷金及び受入保証金 の返還による支出		△117,266	△72,854	△141,160
17 受入敷金及び受入保証金 の預りによる収入		3,864	13,000	15,400
18 その他		△758	274	△711
投資活動による キャッシュ・フロー		△496,352	△2,796,648	△1,051,645
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れの増減額 (△は減少)		△820,000	70,000	△1,320,000
2 長期借入れによる収入		4,644,000	5,780,000	9,194,000
3 長期借入金 の返済による支出		△5,069,362	△3,943,486	△9,598,336
4 社債の発行による収入		500,000	—	500,000
5 社債の償還支出		△432,400	△382,400	△864,800
6 自己株式の取得による支出		△328	△973	△595
7 配当金の支払額		△84,989	△113,311	△84,989
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,263,079	1,409,829	△2,174,720
IV 現金及び現金同等物に係る 為替換算差額		472	△268	927
V 現金及び現金同等物 の増減額(△は減少)		△545,128	139,751	△937,457
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		4,026,645	3,089,188	4,026,645
VII 現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		3,481,517	3,228,939	3,089,188

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名称 浅上重機作業(株) (株)エイ・ディー・エス (株)エアロ航空 港運輸工業(株) アサガミプレスセンター(株) ホワイト・トランスポート(株) アサガミプレスいばらき(株)</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 8社 連結子会社名称 浅上重機作業(株) アサガミ・キャリア・クリエイト(株) (株)エアロ航空 港運輸工業(株) アサガミプレスセンター(株) (株)マイプリント ホワイト・トランスポート(株) アサガミプレスいばらき(株) なお、(株)マイプリントにつきましては、当中間連結会計期間より連結子会社になりました。ただし、当中間期末において新たに取得しましたので当中間連結決算においては中間貸借対照表のみの連結となっております。 (注)アサガミ・キャリア・クリエイト(株)は、平成19年7月1日付で(株)エイ・ディー・エスから社名変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 (株)いんさつどっとねっと (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名称 浅上重機作業(株) (株)エイ・ディー・エス (株)エアロ航空 港運輸工業(株) アサガミプレスセンター(株) ホワイト・トランスポート(株) アサガミプレスいばらき(株)</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 左のとおりであります。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 左のとおりであります。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 左のとおりであります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 重要なたな卸資産については、個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物、構築物は定額法、その他の資産については、定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、浅上重機作業用の車両及び運搬具については、定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 左のとおりであります。</p> <p>時価のないもの 左のとおりであります。</p> <p>② たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。 その他たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 左のとおりであります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 左のとおりであります。</p> <p>② たな卸資産 重要なたな卸資産については、個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 左のとおりであります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、ソフトウェア(自社利用分)については、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 繰延資産の処理方法につきましては、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」を適用してあります。</p> <p>① 開業費 5年間に均等償却しております。</p> <p>② 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>② 無形固定資産 左のとおりであります。</p> <p>③ 長期前払費用 左のとおりであります。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 繰延資産の処理方法につきましては、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」を適用してあります。</p> <p>① 開業費 左のとおりであります。</p> <p>② 社債発行費等 左のとおりであります。</p>	<p>② 無形固定資産 左のとおりであります。</p> <p>③ 長期前払費用 左のとおりであります。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 繰延資産の処理方法につきましては、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」を適用してあります。</p> <p>① 開業費 左のとおりであります。</p> <p>② 社債発行費 左のとおりであります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 従業員賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産額の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,188,868千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 左のとおりであります。</p> <p>② 従業員賞与引当金 左のとおりであります。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産額の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,188,868千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 左のとおりであります。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 左のとおりであります。</p> <p>② 従業員賞与引当金 左のとおりであります。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,188,868千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 左のとおりであります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 変動金利の借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 事前の有効性評価として取引開始時に特例処理の要件を満たす金利スワップであるか評価しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜き方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 左のとおりであります。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 左のとおりであります。 (ヘッジ対象) 左のとおりであります。</p> <p>③ ヘッジ方針 左のとおりであります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 左のとおりであります。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 左のとおりであります。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左のとおりであります。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 左のとおりであります。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 左のとおりであります。 (ヘッジ対象) 左のとおりであります。</p> <p>③ ヘッジ方針 左のとおりであります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 左のとおりであります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 左のとおりであります。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左のとおりであります。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は9,754,475千円です。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))による減価償却制度の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得する減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業総利益が6,657千円、営業利益及び経常利益が6,705千円、税金等調整前中間純利益が6,705千円それぞれ減少しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は10,114,852千円です。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社及び主要な連結子会社の役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より企業会計基準第4号「役員賞与に関する会計基準」により、役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることとなったことをはじめ、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年 4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機として、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益が27,991千円、税金等調整前中間純利益が769,729千円それぞれ減少しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、受取利息及び受取配当金については「受取利息及び受取配当金」として表示しておりましたが、金額的重要性に鑑み、当中間連結会計期間より「受取利息」「受取配当金」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「受取利息」の金額は、20,661千円「受取配当金」の金額は、29,779千円であります。</p> <p>前中間会計期間において、営業外費用の雑支出に含めていた「社債発行手数料」「社債保証料」は、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の雑支出に含まれていた「社債発行手数料」は84,428千円、「社債保証料」は40,897千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))による減価償却制度の改正に伴い、当中間連結会計期間から平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該処理方法採用に伴う損益に与える影響は、営業総利益が24,553千円、営業利益及び経常利益が26,107千円、税金等調整前中間純利益が26,107千円それぞれ減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 22,276,262千円</p> <p>※2 担保資産 このうち、長期借入金20,159,981千円、短期借入金8,813,660千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>14,273,140千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>471,531千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>16,722,136千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,611,382千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,078,191千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>(株)オーエー コーポレーション 997,750千円</p>	建物	14,273,140千円	機械及び装置	471,531千円	土地	16,722,136千円	投資有価証券	1,611,382千円	計	33,078,191千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 24,146,989千円</p> <p>※2 担保資産 このうち、長期借入金22,680,930千円、短期借入金7,567,351千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>13,782,483千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>353,169千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>17,370,493千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,186,548千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,692,694千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 (1) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>(株)オーエー コーポレーション 966,750千円 ション</p> <p>(2) 当社は、広島地区の建物賃貸契約に関して、小田億株式会社に賃貸している設備について、同社より、平成18年5月1日以降の賃料について月額28,548千円を24,540千円に減額するように求めた訴訟を提起されています。</p> <p>なお、現在争点整理中であり、当社が負担することになる損害の有無、損害金については、現時点で予測することは困難であります。</p>	建物	13,782,483千円	機械及び装置	353,169千円	土地	17,370,493千円	投資有価証券	1,186,548千円	計	32,692,694千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 22,916,318千円</p> <p>※2 担保資産 このうち、長期借入金20,178,145千円、短期借入金7,185,922千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>13,862,642千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>471,531千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>16,726,666千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,439,526千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,500,365千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>(株)オーエー コーポレーション 982,250千円 ション</p>	建物	13,862,642千円	機械及び装置	471,531千円	土地	16,726,666千円	投資有価証券	1,439,526千円	計	32,500,365千円
建物	14,273,140千円																															
機械及び装置	471,531千円																															
土地	16,722,136千円																															
投資有価証券	1,611,382千円																															
計	33,078,191千円																															
建物	13,782,483千円																															
機械及び装置	353,169千円																															
土地	17,370,493千円																															
投資有価証券	1,186,548千円																															
計	32,692,694千円																															
建物	13,862,642千円																															
機械及び装置	471,531千円																															
土地	16,726,666千円																															
投資有価証券	1,439,526千円																															
計	32,500,365千円																															
<p>※4 貸付有価証券 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付投資有価証券512,190千円が含まれております。</p>	<p>※4 貸付有価証券 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付投資有価証券355,320千円が含まれております。</p>	<p>※4 貸付有価証券 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付投資有価証券487,620千円が含まれております。</p>																														

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)												
<p>※5 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="256 645 576 703"> <tr> <td>受取手形</td> <td>68,919千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>3,605千円</td> </tr> </table>	受取手形	68,919千円	支払手形	3,605千円	<p>※5 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="679 645 999 703"> <tr> <td>受取手形</td> <td>70,795千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>230千円</td> </tr> </table>	受取手形	70,795千円	支払手形	230千円	<p>※5 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="1094 645 1406 703"> <tr> <td>受取手形</td> <td>90,321千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>3,353千円</td> </tr> </table>	受取手形	90,321千円	支払手形	3,353千円
受取手形	68,919千円													
支払手形	3,605千円													
受取手形	70,795千円													
支払手形	230千円													
受取手形	90,321千円													
支払手形	3,353千円													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 一般管理費の主な内訳 役員報酬 203,746千円 給料・手当 387,828千円 賞与及び従業員 賞与引当金 106,911千円 繰入額 退職給付費用 43,094千円	※1 一般管理費の主な内訳 役員報酬 214,278千円 給料・手当 393,977千円 賞与及び従業員 賞与引当金 102,285千円 繰入額 退職給付費用 34,647千円 役員退職慰労 引当金繰入額 27,991千円	※1 一般管理費の主な内訳 役員報酬 410,354千円 給料・手当 782,387千円 賞与及び従業員 賞与引当金 203,157千円 繰入額 退職給付費用 65,873千円
※2 固定資産売却益の主な内容は、下記のとおりであります。 機械装置及び 運搬具 787千円	※2 固定資産売却益の主な内容は、下記のとおりであります。 機械装置及び 運搬具 536千円	※2 固定資産売却益の主な内容は、下記のとおりであります。 機械装置及び 運搬具 2,132千円
※3 固定資産売却損の主な内容は下記のとおりであります。 機械装置及び 運搬具 3,054千円	※3 固定資産売却損の主な内容は下記のとおりであります。 機械装置及び 運搬具 57千円	※3 固定資産売却損の主な内容は、下記のとおりであります。 機械装置及び 運搬具 4,815千円
※4 固定資産除却損の主な内容は、下記のとおりであります。 建物及び 構築物 1,099千円 機械装置及び 運搬具 140,038千円 その他 有形固定資産 (工具・器具 ・備品) 150千円 解体費用他 16,321千円 計 157,610千円	※4 固定資産除却損の主な内容は、下記のとおりであります。 建物及び 構築物 20,885千円 機械装置及び 運搬具 6,444千円 その他 有形固定資産 (工具・器具 ・備品) 112千円 解体費用他 26,700千円 計 54,142千円	※4 固定資産除却損の主な内容は、下記のとおりであります。 建物及び 構築物 36,302千円 機械装置及び 運搬具 143,975千円 その他 有形固定資産 (工具・器具 ・備品) 502千円 その他 40,837千円 計 221,618千円
	※5 その他の投資評価損の主な内容は、下記のとおりであります。 ゴルフ会員権 評価損他 10,640千円	※5 その他の投資評価損の主な内容は、下記のとおりであります。 ゴルフ会員権 評価損他 320千円

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)								
	<p>※6 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="603 461 989 555"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社ほか</td> <td>電話加入権</td> <td>無形 固定資産</td> <td>12,857</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分である営業所ごとにグルーピング化し、減損会計を適用しております。</p> <p>その他については、個別にグルーピングを行い各資産ごとに減損の兆候を判定しております。</p> <p>市場価額が著しく下落しているため減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	本社ほか	電話加入権	無形 固定資産	12,857	<p>※7 貸倒引当金繰入額は、(株)アサヒクリエイト(関連当事者)に対するものであります。</p>
場所	用途	種類	減損損失 (千円)							
本社ほか	電話加入権	無形 固定資産	12,857							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	14,180,000	—	—	14,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	15,085	500	—	15,585

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 500株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	84,989	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	14,180,000	—	—	14,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	16,085	1,662	—	17,747

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,662株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	113,311	8	平成19年3月31日	平成19年6月28日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,180,000	—	—	14,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,085	1,000	—	16,085

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	84,989	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113,311	8	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 3,482,983千円	現金及び預金勘定 3,230,406千円	現金及び預金勘定 3,090,654千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△1,465千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△1,466千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△1,466千円</u>
現金及び現金同等物 3,481,517千円	現金及び現金同等物 3,228,939千円	現金及び現金同等物 3,089,188千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,269,245</td> <td>2,160,889</td> <td>108,356</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>162,115</td> <td>62,056</td> <td>100,058</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,431,360</td> <td>2,222,946</td> <td>208,414</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,269,245	2,160,889	108,356	その他	162,115	62,056	100,058	合計	2,431,360	2,222,946	208,414	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>488,967</td> <td>413,979</td> <td>74,988</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>434,365</td> <td>181,814</td> <td>252,551</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>73,374</td> <td>38,465</td> <td>34,908</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>996,707</td> <td>634,258</td> <td>362,448</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	488,967	413,979	74,988	その他	434,365	181,814	252,551	ソフトウェア	73,374	38,465	34,908	合計	996,707	634,258	362,448	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,269,245</td> <td>2,199,449</td> <td>69,795</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>162,115</td> <td>77,511</td> <td>84,603</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,431,360</td> <td>2,276,961</td> <td>154,399</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,269,245	2,199,449	69,795	その他	162,115	77,511	84,603	合計	2,431,360	2,276,961	154,399
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
機械装置及び運搬具	2,269,245	2,160,889	108,356																																																			
その他	162,115	62,056	100,058																																																			
合計	2,431,360	2,222,946	208,414																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
機械装置及び運搬具	488,967	413,979	74,988																																																			
その他	434,365	181,814	252,551																																																			
ソフトウェア	73,374	38,465	34,908																																																			
合計	996,707	634,258	362,448																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
機械装置及び運搬具	2,269,245	2,199,449	69,795																																																			
その他	162,115	77,511	84,603																																																			
合計	2,431,360	2,276,961	154,399																																																			
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>94,553千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>113,861千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>208,414千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>113,571千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>113,571千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年以内	94,553千円	1年超	113,861千円	合計	208,414千円	支払リース料	113,571千円	減価償却費相当額	113,571千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>156,341千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>206,106千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>362,448千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>80,032千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>80,032千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年以内	156,341千円	1年超	206,106千円	合計	362,448千円	支払リース料	80,032千円	減価償却費相当額	80,032千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>73,816千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>80,582千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>154,399千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>167,586千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>167,586千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年以内	73,816千円	1年超	80,582千円	合計	154,399千円	支払リース料	167,586千円	減価償却費相当額	167,586千円																						
1年以内	94,553千円																																																					
1年超	113,861千円																																																					
合計	208,414千円																																																					
支払リース料	113,571千円																																																					
減価償却費相当額	113,571千円																																																					
1年以内	156,341千円																																																					
1年超	206,106千円																																																					
合計	362,448千円																																																					
支払リース料	80,032千円																																																					
減価償却費相当額	80,032千円																																																					
1年以内	73,816千円																																																					
1年超	80,582千円																																																					
合計	154,399千円																																																					
支払リース料	167,586千円																																																					
減価償却費相当額	167,586千円																																																					

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券									
株式	977,492	3,793,659	2,816,167	1,006,573	2,843,821	1,837,247	980,338	3,473,296	2,492,958
計	977,492	3,793,659	2,816,167	1,006,573	2,843,821	1,837,247	980,338	3,473,296	2,492,958

2 時価評価されていない有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	697,158	848,784	739,682
計	697,158	848,784	739,682

(注) その他有価証券の非上場株式の中間連結(連結)貸借対照表計上額は減損処理後の金額であります。

減損処理金額

前中間連結会計期間	5,999千円
当中間連結会計期間	1,103千円
前連結会計年度	5,999千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)						
	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	印刷事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,544,117	1,641,432	4,475,765	1,946,935	19,608,252	—	19,608,252
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,052	736,935	—	—	743,987	(743,987)	—
計	11,551,170	2,378,368	4,475,765	1,946,935	20,352,239	(743,987)	19,608,252
営業費用	10,466,689	1,553,484	3,993,535	1,883,138	17,896,847	221,883	18,118,731
営業利益	1,084,481	824,883	482,229	63,797	2,455,392	(965,871)	1,489,521

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 物流事業 港湾運送、海上運送、通関、倉庫、陸上運送、荷役
- (2) 不動産事業 土地建物
- (3) 印刷事業 印刷業
- (4) その他事業 建築工事、物品販売、その他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 970,477千円

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)							
	物流事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	印刷事業 (千円)	販売事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益								
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,098,982	1,607,421	4,366,588	2,082,775	182,784	20,338,552	—	20,338,552
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,628	734,283	90	—	—	740,003	(740,003)	—
計	12,104,611	2,341,704	4,366,679	2,082,775	182,784	21,078,555	(740,003)	20,338,552
営業費用	10,942,245	1,429,882	3,919,137	2,029,717	178,364	18,499,347	340,688	18,840,036
営業利益	1,162,366	911,822	447,542	53,057	4,419	2,579,207	(1,080,692)	1,498,515

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 物流事業 港湾運送、海上運送、通関、倉庫、陸上運送、荷役
- (2) 不動産事業 土地建物
- (3) 印刷事業 印刷業
- (4) 販売事業 物品販売
- (5) その他事業 建築工事、その他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 1,085,716千円

4 会計処理の方法の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得する減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業費用は、物流事業が6,155千円、不動産事業が367千円、印刷事業が177千円、消去又は全社が5千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(役員退職慰労引当金)

役員退職慰労引当金は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から役員退職慰労金を内規に基づき、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業費用は、印刷事業が4,988千円、消去又は全社23,002千円増加し、営業利益が同額減少しております。

[追加情報]

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業費用は、物流事業が19,761千円、不動産事業が2,808千円、印刷事業が2,725千円、その他事業が17千円、消去又は全社が793千円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 前中間連結会計期間まで「その他事業」に含めていた販売事業の物品販売は、当該セグメントの重要性が高まったことにより、「販売事業」として区分し、表示しております。

なお、前中間連結会計期間において当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)							
	物流事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	印刷事業 (千円)	販売事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益								
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,544,117	1,641,432	4,475,765	1,582,401	364,534	19,608,252	—	19,608,252
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,052	736,935	—	—	—	743,987	(743,987)	—
計	11,551,170	2,378,368	4,475,765	1,582,401	364,534	20,352,239	(743,987)	19,608,252
営業費用	10,466,689	1,553,484	3,993,535	1,536,703	346,435	17,896,847	221,883	18,118,731
営業利益	1,084,481	824,883	482,229	45,698	18,099	2,455,392	(965,871)	1,489,521

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)							
	物流事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	印刷事業 (千円)	販売事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益								
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,532,818	3,243,233	9,044,496	3,432,001	882,381	40,134,930	—	40,134,930
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,050	1,474,811	—	—	—	1,486,862	(1,486,862)	—
計	23,544,869	4,718,045	9,044,496	3,432,001	882,381	41,621,792	(1,486,862)	40,134,930
営業費用	21,368,386	2,919,047	8,204,939	3,336,040	844,918	36,673,332	583,181	37,256,513
営業利益	2,176,482	1,798,997	839,556	95,960	37,462	4,948,460	(2,070,044)	2,878,416

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 物流事業 港湾運送、海上運送、通関、倉庫、陸上運送、荷役
- (2) 不動産事業 土地建物
- (3) 印刷事業 印刷業
- (4) 販売事業 物品販売
- (5) その他事業 建築工事、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 2,080,837千円

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
1株当たり純資産額 688円66銭	1株当たり純資産額 699円11銭	1株当たり純資産額 714円13銭
1株当たり中間純利益 35円97銭	1株当たり中間純利益 20円99銭	1株当たり当期純利益 74円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たりの純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年 9月 30日)	前連結会計年度末 (平成19年 3月 31日)
純資産額の合計(千円)	9,802,277	9,962,026	10,174,104
純資産額の部の合計額から 控除する金額(千円)	47,802	61,052	59,252
(うち少数株主持分)	(47,802)	(61,052)	(59,252)
普通株式に係る期末の 純資産額(千円)	9,754,475	9,900,973	10,114,852
1株当たりの純資産額の 算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	14,164,415	14,162,253	14,163,915

2 1株当たりの当期純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
中間連結損益計算書(連結 損益計算書)上の中間(当期) 純利益(千円)	509,559	297,320	1,061,932
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	509,559	297,320	1,061,932
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,164,582	14,163,195	14,164,363

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※5	2,415,040		1,732,051		2,108,151		
2 受取手形		1,255,203		1,403,962		1,544,079		
3 営業未収金		4,057,104		4,331,899		4,243,150		
4 たな卸資産		294,008		360,334		62,404		
5 短期貸付金		79,779		76,157		77,051		
6 繰延税金資産		137,759		148,596		135,081		
7 その他		596,750		538,053		634,955		
貸倒引当金		△47,286		△27,355		△51,035		
流動資産合計		8,788,359	16.3	8,563,699	15.6	8,753,838	16.5	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物	※2	15,734,400		14,915,056		15,300,976		
(2) 工具・器具・備品		726,483		750,588		756,393		
(3) 土地	※2	19,170,875		19,305,258		19,175,546		
(4) その他		1,559,667		1,786,058		1,731,880		
有形固定資産合計		37,191,427	69.2	36,756,962	66.9	36,964,796	69.8	
2 無形固定資産								
(1) 借地権		1,147,903		1,147,903		1,147,903		
(2) その他		84,023		46,338		70,432		
無形固定資産合計		1,231,927	2.3	1,194,242	2.2	1,218,336	2.3	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2 4	4,309,758		3,463,753		4,025,127		
(2) 関係会社株式		—		3,194,376		194,371		
(3) 長期貸付金		848,758		727,681		832,808		
(4) その他		1,405,205		1,226,811		1,168,709		
貸倒引当金		△10,890		△174,196		△179,824		
投資その他の 資産合計		6,552,831	12.2	8,438,426	15.3	6,041,192	11.4	
固定資産合計		44,976,185	83.7	46,389,630	84.4	44,224,325	83.5	
資産合計		53,764,545	100.0	54,953,329	100.0	52,978,164	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形	※5	2,120,293		2,026,986		2,077,437		
2 営業未払金		2,954,608		2,977,893		2,898,646		
3 短期借入金	※2	7,769,312		6,856,550		6,697,712		
4 1年以内償還 予定社債		814,800		844,800		804,800		
5 未払金		75,695		186,186		132,490		
6 未払法人税等		415,592		602,961		358,052		
7 従業員賞与引当金		223,731		217,114		217,132		
8 その他		1,035,844		1,006,862		955,369		
流動負債合計		15,409,877	28.6	14,719,354	26.8	14,141,639	26.7	
II 固定負債								
1 社債		3,333,400		2,488,600		2,911,000		
2 長期借入金	※2	18,689,650		21,745,100		19,655,850		
3 再評価に係る 繰延税金負債		3,174,391		3,174,391		3,174,391		
4 繰延税金負債		926,744		314,860		808,954		
5 退職給付引当金		494,439		452,261		455,192		
6 役員退職慰労引当金		—		722,849		—		
7 長期預り金		2,408,584		2,336,372		2,396,226		
8 その他		154,363		111,382		106,005		
固定負債合計		29,181,574	54.3	31,345,819	57.0	29,507,620	55.7	
負債合計		44,591,451	82.9	46,065,173	83.8	43,649,259	82.4	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		2,189,000	4.1	2,189,000	4.0	2,189,000	4.1	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		32,991		32,991		32,991		
資本剰余金合計		32,991	0.1	32,991	0.0	32,991	0.1	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		21,252		32,584		21,252		
(2) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		643,021		936,597		994,610		
利益剰余金合計		664,274	1.2	969,181	1.8	1,015,863	1.9	
4 自己株式		△5,403	△0.0	△6,644	△0.0	△5,671	△0.0	
株主資本合計		2,880,862	5.4	3,184,528	5.8	3,232,183	6.1	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		1,665,218		1,076,614		1,469,707		
2 土地再評価差額金		4,627,013		4,627,013		4,627,013		
評価・換算差額等 合計		6,292,231	11.7	5,703,627	10.4	6,096,720	11.5	
純資産合計		9,173,094	17.1	8,888,156	16.2	9,328,904	17.6	
負債純資産合計		53,764,545	100.0	54,953,329	100.0	52,978,164	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 営業収益		15,217,878	100.0	15,967,113	100.0	31,193,089	100.0
II 営業費用		13,266,712	87.2	13,880,340	86.9	27,133,246	87.0
営業総利益		1,951,166	12.8	2,086,773	13.1	4,059,843	13.0
III 一般管理費		970,477	6.4	1,085,716	6.8	2,080,837	6.7
営業利益		980,688	6.4	1,001,056	6.3	1,979,005	6.3
IV 営業外収益	※1	95,308	0.6	97,347	0.6	228,587	0.8
V 営業外費用	※2	354,083	2.3	342,248	2.2	694,488	2.2
経常利益		721,914	4.7	756,155	4.7	1,513,103	4.9
VI 特別利益	※3	16,072	0.1	426,242	2.7	13,240	0.0
VII 特別損失	※4 6	29,944	0.1	764,641	4.8	255,877	0.8
税引前中間(当期) 純利益		708,042	4.7	417,757	2.6	1,270,457	4.1
法人税、住民税 及び事業税		404,091		589,053		595,897	
法人税等調整額		△19,630	2.6	△237,925	2.2	△611	1.9
中間(当期)純利益		323,581	2.1	66,629	0.4	675,170	2.2

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他		
				利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	2,189,000	32,991	12,753	412,928	△5,075	2,642,598
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)			8,498	△93,488		△84,989
中間純利益				323,581		323,581
自己株式の取得					△328	△328
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	8,498	230,093	△328	238,264
平成18年9月30日残高(千円)	2,189,000	32,991	21,252	643,021	△5,403	2,880,862

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,594,837	4,627,013	7,221,850	9,864,448
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△84,989
中間純利益				323,581
自己株式の取得				△328
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△929,618		△929,618	△929,618
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△929,618	—	△929,618	△691,354
平成18年9月30日残高(千円)	1,665,218	4,627,013	6,292,231	9,173,094

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	2,189,000	32,991	21,252	994,610	△5,671	3,232,183
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			11,331	△124,642		△113,311
中間純利益				66,629		66,629
自己株式の取得					△973	△973
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	11,331	△58,012	△973	△47,654
平成19年9月30日残高(千円)	2,189,000	32,991	32,584	936,597	△6,644	3,184,528

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	1,469,707	4,627,013	6,096,720	9,328,904
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			—	△113,311
中間純利益			—	66,629
自己株式の取得			—	△973
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△393,092		△393,092	△393,092
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△393,092	—	△393,092	△440,747
平成19年9月30日残高(千円)	1,076,614	4,627,013	5,703,627	8,888,156

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	2,189,000	32,991	12,753	412,928	△5,075	2,642,598
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)			8,498	△93,488		△84,989
当期純利益				675,170		675,170
自己株式の取得					△595	△595
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	8,498	581,682	△595	589,585
平成19年3月31日残高(千円)	2,189,000	32,991	21,252	994,610	△5,671	3,232,183

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,594,837	4,627,013	7,221,850	9,864,448
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)			—	△84,989
当期純利益			—	675,170
自己株式の取得			—	△595
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,125,130		△1,125,130	△1,125,130
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,125,130	—	△1,125,130	△535,544
平成19年3月31日残高(千円)	1,469,707	4,627,013	6,096,720	9,328,904

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法(評 価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 移動平均法による原価法</p> <p>② 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>③ 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物・構築物は定額法、そ の他の資産については定率法 によっております。 なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によ っております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 左のとおりであります。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 左のとおりであります。</p> <p>時価のないもの 左のとおりであります。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 左のとおりであります。</p> <p>② 未成工事支出金 左のとおりであります。</p> <p>③ 貯蔵品 左のとおりであります。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 左のとおりであります。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 左のとおりであります。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は、全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は、移 動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 左のとおりであります。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 左のとおりであります。</p> <p>② 未成工事支出金 左のとおりであります。</p> <p>③ 貯蔵品 左のとおりであります。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 左のとおりであります。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 繰延資産の処理方法につきましては、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。</p> <p>社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 従業員賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 左のとおりであります。</p> <p>(3) 長期前払費用 左のとおりであります。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 繰延資産の処理方法につきましては、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。</p> <p>社債発行費等は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 左のとおりであります。</p> <p>(2) 従業員賞与引当金 左のとおりであります。</p>	<p>(2) 無形固定資産 左のとおりであります。</p> <p>(3) 長期前払費用 左のとおりであります。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 繰延資産の処理方法につきましては、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。</p> <p>社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 左のとおりであります。</p> <p>(2) 従業員賞与引当金 左のとおりであります。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(1,146,623千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(1,146,623千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 左のとおりであります。</p> <p>6 リース取引の処理方法 左のとおりであります。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(1,146,623千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 左のとおりであります。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 変動金利の借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 事前の有効性評価として、取引開始時に特例処理の要件を満たす金利スワップであるか評価しております。</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 左のとおりであります。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 左のとおりであります。 (ヘッジ対象) 左のとおりであります。</p> <p>③ ヘッジ方針 左のとおりであります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 左のとおりであります。</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 左のとおりであります。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 左のとおりであります。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 左のとおりであります。 (ヘッジ対象) 左のとおりであります。</p> <p>③ ヘッジ方針 左のとおりであります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 左のとおりであります。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 左のとおりであります。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,173,094千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))による減価償却制度の改正に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得する減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業総利益が6,286千円、営業利益及び経常利益が6,291千円、税引前中間純利益が6,291千円それぞれ減少しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,328,904千円あります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>—————</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より企業会計基準第4号「役員賞与に関する会計基準」により、役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることとなったことをはじめ、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機として、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益が23,002千円、税引前中間純利益が722,849千円それぞれ減少しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
_____	(中間貸借対照表) 前中間会計期間において投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式」(前中間会計期間194,371千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))による減価償却制度の改正に伴い、当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該処理方法採用に伴う損益に与える影響は、営業総利益が15,259千円、営業利益及び経常利益が16,053千円、税引前中間純利益が16,053千円それぞれ減少しております。	_____

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,718,663千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,833,650千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,218,493千円</p>
<p>※2 担保資産 長期借入金 18,689,650千円 短期借入金 7,769,312千円 関係会社の借入金 46,130千円 に対して供されている資産は次の通りであります。 建物 14,170,403千円 土地 16,155,889千円 投資有価証券 1,607,045千円 計 31,933,338千円</p>	<p>※2 担保資産 長期借入金 21,745,100千円 短期借入金 6,856,550千円 関係会社の借入金 233,290千円 に対して供されている資産は次の通りであります。 建物 13,404,231千円 土地 16,155,889千円 投資有価証券 1,181,780千円 計 30,741,901千円</p>	<p>※2 担保資産 長期借入金 19,655,850千円 短期借入金 6,697,850千円 関係会社の借入金 314,710千円 に対して供されている資産は次の通りであります。 建物 13,763,644千円 土地 16,160,419千円 投資有価証券 1,434,719千円 計 31,358,782千円</p>
<p>3 偶発債務 銀行借入等に対する保証債務 株式会社オーエーコーポレーション 997,750千円 浅上重機作業株式会社 162,130千円 株式会社エアロ航空 82,500千円 アサガミプレスセンター株式会社 1,490,000千円 計 2,732,380千円</p>	<p>3 偶発債務 (1) 銀行借入等に対する保証債務 株式会社オーエーコーポレーション 966,750千円 浅上重機作業株式会社 33,290千円 株式会社エアロ航空 69,300千円 アサガミプレスセンター株式会社 950,000千円 計 2,019,340千円 (2) 当社は、広島地区の建物賃貸契約に関して、小田億株式会社に賃貸している設備について、同社より、平成18年5月1日以降の賃料について月額28,548千円を24,540千円に減額するように求めた訴訟を提起されています。 なお、現在争点整理中であり、当社が負担することになる損害の有無、損害金については、現時点で予測することは困難であります。</p>	<p>3 偶発債務 銀行借入等に対する保証債務 株式会社オーエーコーポレーション 982,250千円 浅上重機作業株式会社 88,010千円 株式会社エアロ航空 69,300千円 アサガミプレスセンター株式会社 1,220,000千円 計 2,359,560千円</p>
<p>※4 貸付有価証券 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付投資有価証券512,190千円が含まれております。</p>	<p>※4 貸付有価証券 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付投資有価証券355,320千円が含まれております。</p>	<p>※4 貸付有価証券 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付投資有価証券487,620千円が含まれております。</p>

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※5 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 68,919千円 支払手形 1,927千円</p> <p>6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>※5 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 68,948千円</p> <p>6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>※5 事業年度末日満期手形の処理 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。 受取手形 90,321千円 支払手形 1,110千円</p> <p>—————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 8,153千円 受取配当金 32,551千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 314,813千円 社債利息 6,150千円 社債発行手数料 13,000千円 社債保証料 16,926千円 ※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 353千円 投資有価証券売却益 355千円 貸倒引当金戻入益 15,364千円 ※4 特別損失の主要項目 固定資産売却損 3,054千円 固定資産除却損 15,903千円 投資有価証券評価損 5,999千円 貸倒損失 1,786千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 687,021千円 無形固定資産 15,980千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 6,580千円 受取配当金 33,633千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 295,138千円 社債利息 15,487千円 社債保証料 14,648千円 ※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 536千円 投資有価証券売却益 1,195千円 通増定期保険解約益 397,687千円 貸倒引当金戻入益 26,823千円 ※4 特別損失の主要項目 固定資産売却損 57千円 固定資産除却損 45,080千円 役員退職慰労引当金繰入額 699,847千円 投資有価証券評価損 1,103千円 その他の投資評価損 2,180千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 685,994千円 無形固定資産 15,889千円 ※6 減損損失 当中間会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="603 1462 991 1559"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社ほか</td> <td>電話加入権</td> <td>無形固定資産</td> <td>12,371</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、管理会計上の区分である営業所ごとにグルーピング化し、減損会計を適用しております。 その他については、個別にグルーピングを行い各資産ごとに減損の兆候を判定しております。 市場価額が著しく下落しているため減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。	場所	用途	種類	減損損失(千円)	本社ほか	電話加入権	無形固定資産	12,371	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 16,257千円 受取配当金 53,419千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 611,394千円 社債利息 19,232千円 社債発行手数料 13,000千円 社債保証料 33,293千円 ※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 1,697千円 投資有価証券売却益 355千円 貸倒引当金戻入益 11,187千円 ※4 特別損失の主要項目 固定資産売却損 4,783千円 固定資産除却損 70,402千円 投資有価証券評価損 5,999千円 その他の投資評価損 320千円 貸倒引当金繰入額 168,506千円 貸倒損失 2,675千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 1,411,834千円 無形固定資産 32,101千円
場所	用途	種類	減損損失(千円)							
本社ほか	電話加入権	無形固定資産	12,371							

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	15,085	500	—	15,585

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 500株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	16,085	1,662	—	17,747

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,662株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,085	1,000	—	16,085

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,000株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,009,721</td> <td>1,991,744</td> <td>17,977</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>202,800</td> <td>141,529</td> <td>61,270</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>35,115</td> <td>24,424</td> <td>10,691</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,247,637</td> <td>2,157,698</td> <td>89,939</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	2,009,721	1,991,744	17,977	車両及び運搬具	202,800	141,529	61,270	工具・器具・備品	35,115	24,424	10,691	合計	2,247,637	2,157,698	89,939	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>116,596</td> <td>115,678</td> <td>918</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>202,800</td> <td>180,038</td> <td>22,761</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>31,256</td> <td>25,858</td> <td>5,398</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>350,653</td> <td>321,575</td> <td>29,078</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	116,596	115,678	918	車両及び運搬具	202,800	180,038	22,761	工具・器具・備品	31,256	25,858	5,398	合計	350,653	321,575	29,078	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,009,721</td> <td>2,005,684</td> <td>4,037</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>202,800</td> <td>162,003</td> <td>40,796</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>35,115</td> <td>27,179</td> <td>7,936</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,247,637</td> <td>2,194,867</td> <td>52,769</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	2,009,721	2,005,684	4,037	車両及び運搬具	202,800	162,003	40,796	工具・器具・備品	35,115	27,179	7,936	合計	2,247,637	2,194,867	52,769
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	2,009,721	1,991,744	17,977																																																											
車両及び運搬具	202,800	141,529	61,270																																																											
工具・器具・備品	35,115	24,424	10,691																																																											
合計	2,247,637	2,157,698	89,939																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	116,596	115,678	918																																																											
車両及び運搬具	202,800	180,038	22,761																																																											
工具・器具・備品	31,256	25,858	5,398																																																											
合計	350,653	321,575	29,078																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	2,009,721	2,005,684	4,037																																																											
車両及び運搬具	202,800	162,003	40,796																																																											
工具・器具・備品	35,115	27,179	7,936																																																											
合計	2,247,637	2,194,867	52,769																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																												
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>60,861千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,078千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>89,939千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	60,861千円	1年超	29,078千円	計	89,939千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>24,709千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,368千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,078千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	24,709千円	1年超	4,368千円	計	29,078千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>40,124千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,645千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52,769千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	40,124千円	1年超	12,645千円	計	52,769千円																																										
1年以内	60,861千円																																																													
1年超	29,078千円																																																													
計	89,939千円																																																													
1年以内	24,709千円																																																													
1年超	4,368千円																																																													
計	29,078千円																																																													
1年以内	40,124千円																																																													
1年超	12,645千円																																																													
計	52,769千円																																																													
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																												
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>96,725千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>96,725千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	96,725千円	減価償却費相当額	96,725千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,691千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,691千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	23,691千円	減価償却費相当額	23,691千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>133,894千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>133,894千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	133,894千円	減価償却費相当額	133,894千円																																																
支払リース料	96,725千円																																																													
減価償却費相当額	96,725千円																																																													
支払リース料	23,691千円																																																													
減価償却費相当額	23,691千円																																																													
支払リース料	133,894千円																																																													
減価償却費相当額	133,894千円																																																													
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

時価のある子会社株式は所有しておりません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

時価のある子会社株式は所有しておりません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

時価のある子会社株式は所有しておりません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成18年4月1日
(第85期) 至 平成19年3月31日 | 平成19年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項及び
企業内容等の開示に関する内閣府
令第19条第2項第3号(特定子会社
の異動)の規定に基づくもの | 平成19年9月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 第85期有価証券報告書の
訂正報告書 | 平成19年11月15日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

目黒公認会計士事務所

公認会計士 目 黒 進 二 朗 ㊞

野末公認会計士事務所

公認会計士 野 末 昭 孝 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アサガミ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

目黒公認会計士事務所

公認会計士 目 黒 進 二 朗 ㊞

野末公認会計士事務所

公認会計士 野 末 昭 孝 ㊞

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アサガミ株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より企業会計基準第4号「役員賞与に関する会計基準」により、役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることとなったことをはじめ、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機として、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。
この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益が27,991千円、税金等調整前中間純利益が769,729千円それぞれ減少している。
2. 注記事項に記載されているとおり、会社は、広島地区の建物賃貸借契約に関して、賃料の減額を求めた訴訟を提起されている。
この件は、現在争点整理中であり、当社が負担することになる損害の有無、損害金については、現時点で予測することは困難である。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

目黒公認会計士事務所

公認会計士 目 黒 進 二 朗 ㊞

野末公認会計士事務所

公認会計士 野 末 昭 孝 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第85期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アサガミ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

目黒公認会計士事務所

公認会計士 目 黒 進 二 朗 ㊞

野末公認会計士事務所

公認会計士 野 末 昭 孝 ㊞

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第86期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アサガミ株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は従来、役員退職慰労金については、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より企業会計基準第4号「役員賞与に関する会計基準」により、役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることとなったことをはじめ、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機として、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。
この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益が23,002千円、税引前中間純利益が722,849千円それぞれ減少している。
2. 注記事項に記載されているとおり、会社は、広島地区の建物賃貸借契約に関して、賃料の減額を求めた訴訟を提起されている。
この件は、現在争点整理中であり、当社が負担することになる損害の有無、損害金については、現時点で予測することは困難である。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。